北海道医師会館９階理事会室

第21回常任理事会

日　時　令和７年１月14日（火）18：30～18：58
場　所　北海道医師会館・９階理事会室
出席者　松家会長、藤原・佐古・鈴木各副会長、三戸・目黒・橋本・水谷・山科・伊藤・青木・荒木・長谷部・菅田・寺本・白崎・村上各常任理事、藤瀬、梶両監事、長瀬顧問
（Web参加者）阿久津監事
（事務局：三瓶事務局長ほか15名）

協議事項

第１号　北海道医師会代議員および予備代議員の定数に関する件（目黒常任理事）

代議員選出にかかわる定款および定款施行規則により、令和６年12月末日現在で確認した各郡市・医育機関医師会の会員数に基づいた代議員を114名とすることと決定。

第２号　日本医師会生涯教育講座等の認定に関する件（村上常任理事）

申請のあった日医生涯教育講座14件を承認することと決定。

報告事項

１．都道府県医師会医事紛争担当理事連絡協議会［12月５日（木）・Web併用］について（長谷部常任理事）

日医医賠責保険制度の運営に関する経過について報告があった後、最近の医事紛争事案に関わる講演が３題行われた。参加者は会場・Web合わせて137名であった。

２．オンライン診療に係る情報共有会（令和６年度地域医療・情報通信担当理事連絡協議会）［12月21日（土）・日医会館］について（橋本常任理事）

国からの情報提供の後、オンライン診療の事例報告が行われた。厚生労働省から、オンライン診療の普及を促進するため、導入手順等を整理した「オンライン診療の利用手順の手引き書」を作成することや、郵便局や能登半島地震被災地域の事例、また東京都医師会でのコロナ禍における診療システム（仮想待合室）等が紹介された。最後に演者によるディスカッションが行われた。

第22回常任理事会

日　時　令和７年１月28日（火）18：00～19：34
場　所　北海道医師会館・９階理事会室
出席者　松家会長、藤原・佐古・鈴木各副会長、三戸・目黒・橋本・水谷・山科・伊藤・青木・荒木・長谷部・菅田・寺本・白崎・村上各常任理事、藤瀬・梶両監事、長瀬顧問
（事務局：三瓶事務局長ほか16名）

協議事項

第１号　令和７年度事業計画に関する件（鈴木副会長）

令和７年度の事業計画（案）を承認し、次回理事会に諮り、第168回臨時代議員会に報告することと決定。

第２号　令和７年度予算に関する件（目黒常任理事）

令和７年度の予算（案）を承認し、次回理事会に諮り、第168回臨時代議員会に報告することと決定。

第３号　日本医師会会内委員会委員の推薦に関する件（目黒常任理事）

日医より依頼のあった全国医師マッチング支援委員会の委員に長谷部常任理事が就任することを決定。

第４号　日本医師会生涯教育講座等の認定に関する件（村上常任理事）

申請のあった日医生涯教育講座５件を承認することと決定。

第５号　その他

⑴　２月行事予定に関する件（事務局）

報告事項

１．医師事務作業補助者スキルアップ講座［令和６年度・Web併用］について（水谷常任理事）

医師の働き方改革に関して、タスクシフトの担い手である医師事務作業補助者のスキルアップを目的に、Web併用形式により全４回開催した。リハビリテーション科や糖尿病内分泌内科等各専門の医師から疾患や治療方法について講演の後、医療関係職能団体等から専門職種の業務等について説明があり、各種診断書の文書作成スキルについて実務的な演習を行った。受講者数は延べ286名（会場71名、Web215名）であった。

２．北海道医療・福祉関係職能団体等意見交換会［令和６年度・Web併用］について（水谷常任理事）

医療ならびに福祉関係に関わる職能団体の方々にそれぞれの立場から発言いただき意見交換をすることを目的に全２回開催した。１回目は北海道精神保健福祉士協会から「近年の精神保健医療福祉の動向について」、２回目は北海道歯科衛生士会から「地

域における歯科保健活動について」と題して話題提供があり、その後意見交換を行った。出席団体は１回目は33団体（会場52名、Web20名）、２回目は29団体（Web60名）であった。

３．日本地域包括ケア学会第６回大会［１月12日（日）・Web併用］について（菅田常任理事）

「2040年に向けて第２のスタートを切る」をテーマに開催された。日本地域包括ケア学会・田中滋理事長から「増え続ける医療介護ニーズと縮みゆく就業人口　２つの課題にどう折り合いをつけるか」と題した講演のほか、「進化する多職種連携：行政や福祉との連携」「ここまできた地域包括ケア～市町村規模別の先進事例、多職種協働による地域包括ケア～」をテーマにシンポジウムが行われた。参加者は約1,000名であった。

４．日本医師会JMAT研修・基本編［１月13日（月・祝）・Web開催］について（白崎常任理事）

事前学習としてｅラーニングシステム「JMAT-e」により７科目の講義および確認テストを受けた後、研修を受講した。現地会場では58名が７グループに、Webでは56名が５グループに分けられ、クロノロジー記録やトランシーバー等情報の共有・記録に関する実習や、被災地JMATが支援JMATになったことを想定したロールプレイとグループディスカッションを行った。

５．第２回HPVワクチン研修会［１月17日（金）・Web開催］について（寺本常任理事）

北海道ならびに北海道教育委員会の協力のもと、厚生労働省がHPVワクチンの公費負担によるキャッチアップを延期したことに伴い、改めて制度等について周知することを目的に開催した。日医・笹本常任理事から「HPVワクチン～キャッチアップ接種について～」をテーマに、小職から「誰もが自分らしく過ごすために　知ってほしい『子宮頸がんとHPVワクチンの最新情報』」について講演し、受講者からの質問に回答した。参加者は98名であった。

６．道内急病センター連絡会［１月25日（土）・Web併用］について（白崎常任理事）

各急病センターに話題提供や意見交換を行いたい事柄を事前に募り、診療体制の維持に関する取り組みや課題、働き方改革が及ぼした影響や対応策等について意見交換を行った。出席者は道内全16急病センターのうち14急病センターの関係者のほか、救急医療対策部会小委員会委員等54名であった。

７．救急医療研修会［１月26日（日）・Web併用］について（白崎常任理事）

京都第一赤十字病院・髙階謙一郎救命救急センター長を講師に迎え、「地域の医療を守る～災害・救急の視点から～」をテーマに、京都府医師会の地域を守るための救急医療の取り組みや京都での多数傷病者事案、東日本大震災及び能登半島地震の対応をした経験等から明らかとなった課題について講演があった。参加者は医師、医療職、救急隊等158名であった。

８．救急医療対策部会全体会議［１月26日（日）・Web併用］について（白崎常任理事）

当会救急医療部関連事業を報告した後、「能登半島地震における医療支援活動の実際と平時からの備え～各医療支援チームが直面した課題、将来の厳冬期災害に向けた対応について～」をテーマにシンポジウムを開催し、講演は各医療支援チーム（DMAT・DHEAT・JMATロジスティクス・JMAT・DPAT）から能登半島での支援活動や課題等について講演があった。その後の会場質疑を含めた全体討論では活発な意見交換が行われた。出席者は68名であった。

９．外部各委員会報告

⑴　第３回北海道こども施策審議会こども・子育て支援部会［１月15日（水）・Web併用］について（寺本常任理事）

前回の部会で出された意見ならびにパブリックコメントに寄せられた意見を踏まえた、「（仮称）北海道こども基本条例」原案（たたき台）と「（仮称）北海道こども計画」原案（たたき台）の内容について審議した後、保育所および認定こども園における保育士等の配置基準の特例や設置認可等について報告があった。

⑵　第４回北海道こども施策審議会障がい児支援部会［１月17日（金）・Web併用］について（三戸常任理事）

「（仮称）北海道こども基本条例」原案（たたき台）と「（仮称）北海道こども計画」原案（たたき台）の内容について審議した後、こどもの権利の周知・擁護について報告があり、今後も議論を継続することとなった。

⑶　第３回北海道こども施策審議会［１月27日（月）・Web併用］について（寺本常任理事）

各部会の意見を踏まえた「（仮称）北海道こども基本条例」原案（たたき台）と「（仮称）北海道こども計画」原案（たたき台）の内容ならびに、こどもの権利の周知・擁護にかかる北海道のあり方について審議を行った後、こども・若者の意見を道の施策に反映させるための取り組みや今年度のほっかいどう未来輝く子育て大賞の結果について報告があった。

道総医協関連事項（藤原副会長）

１．地域医療専門委員会第１回周産期・小児医療検討委員会［１月21日（火）・Web開催］について（寺本常任理事）

北海道医療計画に記載された災害時小児周産期リエゾンの整備について検討するワーキンググループの設置や北海道小児救急電話相談事業の現状と課題等について報告の後、分娩取扱施設整備事業の対象要件について協議した。